

埼玉経済

脱炭素やプラスチックの削減が世界的に急務となる中、大化学メーカーが、使用済み資源の品質を落さずに再利用する「ケミカルリサイクル」事業の拡大を進めている。

プラ再生品質落とさず 化学大手拡大、身近な品も

化学大手拡大、身近な品も



ケミカルリサイクル 廃プラスチック類などを細かく分解して原料のレベルにまで戻し、再利用すること。英語の化学的(chemical)とリサイクル(recycle)を合わせた言葉。粉砕と洗浄を施す従来の「マテリアルリサイクル」と違い、化学処理の過程で不純物を除去するため、繰り返しリサイクルしても品質が劣化しない。使用済みペットボトルの長期利用協会によると、2022年の廃プラスチック排出量は823万トン。ケミカルリサイクルされたのは3%にとどまる。

3月下旬、東京都千代田区では仕切り板として需要が急増した。使用済みプラスチックの回収箱が1日限定で置かれた。アニキアキアキの回収箱が1日限定で置かれた。アニキアキアキの回収箱が1日限定で置かれた。

行田市は18日、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、IT大手の合同会社DMM.comと、東武東上線と連携協定を締結した。電気自動車(EV)用充電スタンドを市内各施設に設置し、クリーンエネルギー自動車の普及を促進する。

聖学院大学発 研究の現場から

研究の現場から

戦争の原因は何だろうか。ウクライナは歴史的にロシアと戦った人々が多い。ウクライナは歴史的にロシアと戦った人々が多い。ウクライナは歴史的にロシアと戦った人々が多い。

平和をもたらし安全保障

宮本悟教授 政治経済学部

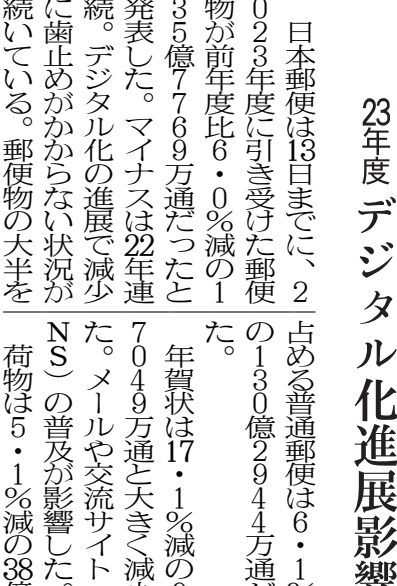
定まることになり。このことが平和をもたらすという相手国がどう歴史認識を考へるかが重要。抑止力の発想は、メソボアを知らなければ始かたす。ミア文明最盛期のパロニディアでは、どのような歴史認識で制定されたハンムラビ法典



みやもと 聖学院大学政治経済学部教授。現在、聖学院大学政治経済学部政治経済学教授。日本学術会議連合会委員。著書に「北朝鮮はなぜ軍事クーデターが起きないのか」など。

郵便物 22年連続減少

日本郵便は13日までに、2023年度に引き受けた郵便物の前年度比6.1%減の1億3000万通減った。2022年度は7.6%減の1億3000万通減った。2021年度は7.6%減の1億3000万通減った。



315万個だった。宅配便の「ゆうパック」は3.0%増の1億1000万個だった。ゆうパックは3.0%増の1億1000万個だった。ゆうパックは3.0%増の1億1000万個だった。

県内企業 決算 大型案件拡大 純利益37.2%増

情報サービス業のAGS(さいたま市浦和区)は13日、2024年3月期の連結決算を発表。純利益が前年比37.2%増の9億6000万円だった。売上高は前年比4.9%増の20億9200万円。営業利益は45.6%増の12億7200万円。経常利益は41.2%増の12億8600万円だった。

純利益61.8%増 既存店が伸長 食品スーパーの「まいまい」の拡大、デジタルトランスフォーメーション(DX)に向けた取り組みが功を奏した。2023年3月期の連結決算は、純利益が前年比61.8%増の30億9000万円だった。売上高は前年比12.4%増の41億6000万円。営業利益は79.1%増の12億7900万円。経常利益は79.1%増の13億7000万円。純利益は80.7%増の13億9000万円だった。

P1から「まいまい」が前期から店舗閉鎖したものの、このたりの商品と低価格化が顧客から支持され、既存店売上が大きく伸長。主力の「まいまい」では品ぞろえ、レイアウトの見直しを図り、卵などの日配品や日用雑貨の価格強化を「まいまい」ブランド(PB)商品を中心に展開し、来店動機向上につながった。

TOKYO MARKET REPORT

Table with market data for Tokyo, including stock indices (TOPIX, Nikkei), interest rates, and commodity prices.

Table with market data for various commodities like eggs, flowers, and livestock, including prices and trends.

Table with market data for regional markets (Saitama, Chiba, etc.) and various commodities, including prices and trends.